

JAグループの組織・事業の概要等について

平成27年2月
全国農業協同組合中央会

I. JAグループの概要

(1) 協同組合とは



- 協同組合は、一人ひとりでは経済的に弱い立場にある農業者や消費者、中小規模の事業者などが、自分たちの事業や生活を守り向上させるために、「総合扶助」の精神のもと、組織されます。
- 協同組合の基本的性格は、協同組合を組織した組合員全員が組合の運営に参加し、組合の方針の決め、全員でこれを実践して事業を利用することです。
- 日本の協同組合には、農業協同組合のほかに、消費生活協同組合や漁業協同組合、森林組合、中小企業等協同組合、信用組合などがあります。

協同組合と株式会社等の比較

	協同組合	株式会社	NPO
目的	組合員の生産・生活の向上など	利潤の追求・株主への配当	公益の増進
根拠法	〇〇協同組合法	会社法	NPO法
事業	根拠法で限定	限定なし	根拠法で限定
出資者	組合員	株主	会員
利用者	組合員	不特定	不特定
運営参画者	組合員 (代表する理事)	株主または株主代理人 としての専門経営者	原則として会員
運営方法	一人一票	一株一票	格差設定も可能

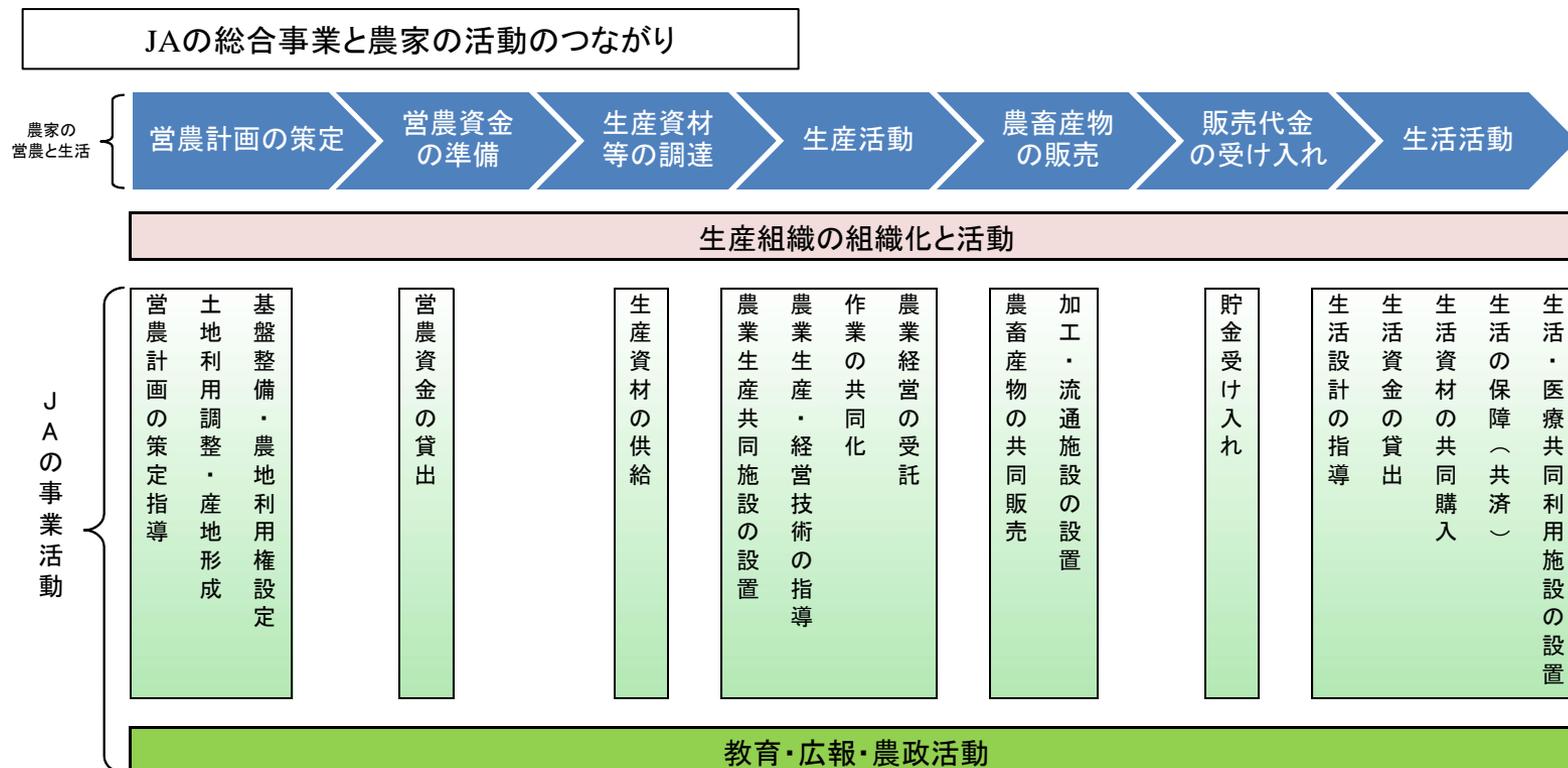
(資料) 2012国際協同組合同年全国実行委員会
「2012国際協同組合同年ってなに？」より抜粋

I. JAグループの概要

(2) JA(農業協同組合)とは ①



- JA(農業協同組合の愛称)は、農業者の営農と生活を守り、よりよい社会を築くことを目的に組織された協同組合で、農業者の営農や生活に関する総合的なサービスを提供しています。
- 営農指導や生産資材・生活資材の共同購入、農産物の共同販売、貯金の受け入れ・農業資金や生活資金の貸付などの信用事業、生命・建物・自動車などの共済事業、高齢者福祉、健康管理、資産管理などの事業を行っています。



I. JAグループの概要

(2) JA(農業協同組合)とは ②



ライフラインとしてのJAの総合的な事業・活動

生活インフラ 交通・輸送・通信・電気・水道/ガス・ガソリン	生活事業、SS・LPガス、太陽光・小水力・バイオマス発電
衣	生活事業
食	Aコープ、ファーマーズマーケット、共同購入・JAくらしの宅配便、食材宅配、配食サービス、移動購買車
住	宅地等供給事業・賃貸住宅、共済事業(建更)
所得(雇用)	介護スタッフとしての雇用、直売・加工事業、農業塾、年金
金融・共済	信用事業、共済事業
医療・福祉	厚生連病院・診療所、介護保険事業・助けあい活動等高齢者福祉、配置家庭菜、配食サービス、買い物代行、声かけ運動
健康	健康診断活動、JA健康寿命100歳プロジェクト、軽農作業
生活文化・教育	交流事業、食農教育、料理教室、あぐりスクール、地域の伝統継承、学校給食への食材提供、地産地消、教育文化活動、情報提供活動
環境	地域の美化活動、再生可能エネルギー活用、棚田・段畑保全
防犯・防災	子ども110番等見守り、防災用品配備、地域防災対策、JA間交流
コミュニティ	集落座談会、JA祭り、旅行事業、葬祭事業、直売・加工所、助けあい活動、農家レストラン等各種コミュニティビジネス
家族・生きがい	相談活動、市民・体験農園、各種女性部・フレッシュミズ活動

JAの組織概要 (H24年度)

JA数	694JA (H27.1.1現在)
組合員数	正組合員 461万人、准組合員 536万人
職員数	211,782人 (295人/1JA)
うち営農指導員	14,142人 (20人/1JA)

(資料) 農林水産省「総合農協統計表」(717JAベース)より全中作成、JA数は全中調査

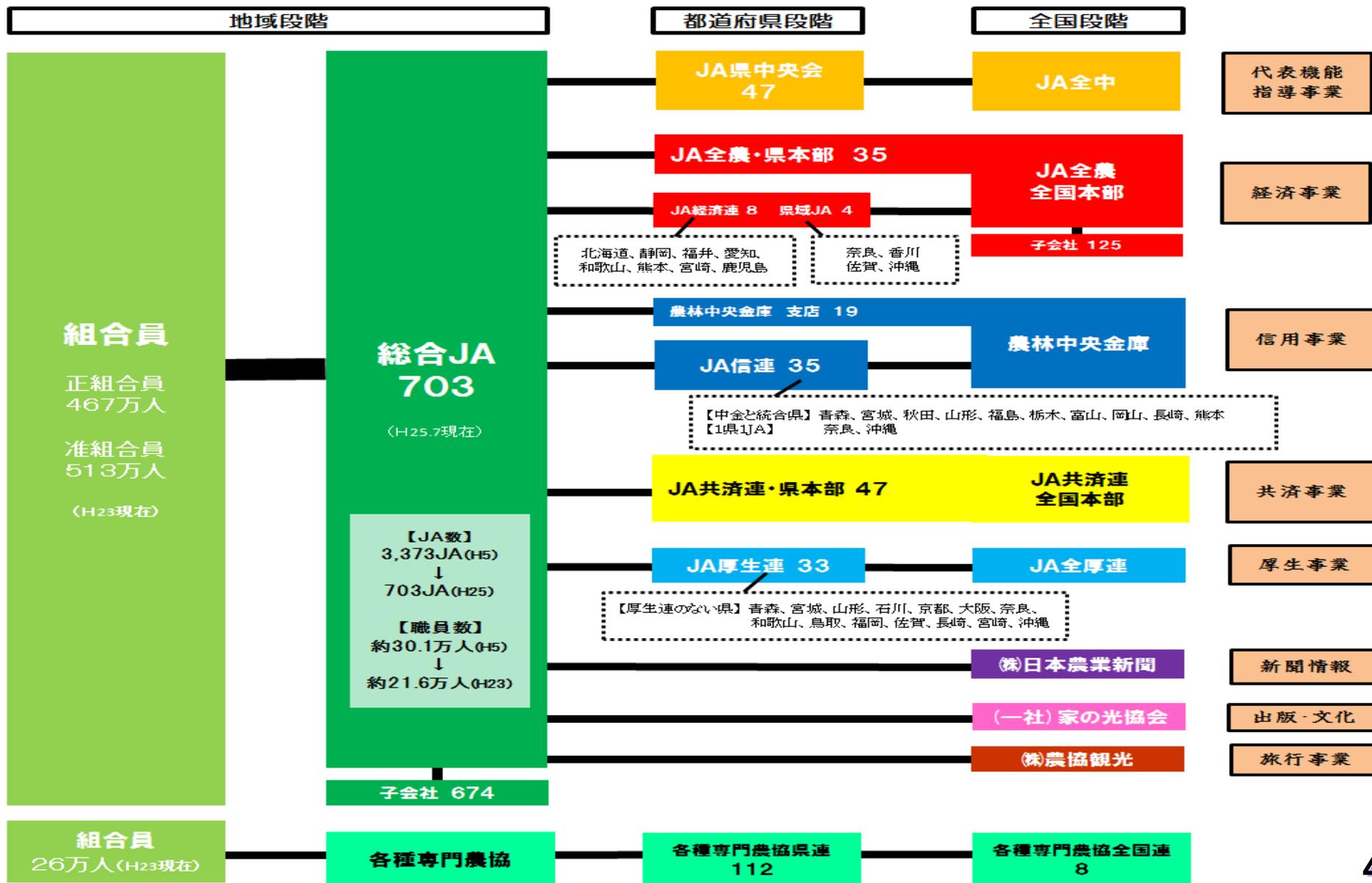
JA事業の主要取扱高 (H24年度)

信用	貯金残高	90兆992億円	(1,257億円/1JA)
共済	長期共済契約保有高	297兆3,299億円	(4,147億円/1JA)
購買	購買事業供給高	2兆9,571億円	(41億円/1JA)
販売	販売事業取高	4兆3,305億円	(60億円/1JA)
	ファーマーズマーケット	約2,300施設、年間販売約2,500億円	
厚生	医療	病院111、診療所63、農村検診センター22 等	
	介護	介護事業所(訪問介護、デイサービス等)1,056	

(資料) ファーマーズマーケット:全中・全JA調査(H24年度) 医療:JA全厚連 介護:全中調査
その他:農林水産省「総合農協統計表」より全中作成

I. JAグループの概要

(3)組織概要

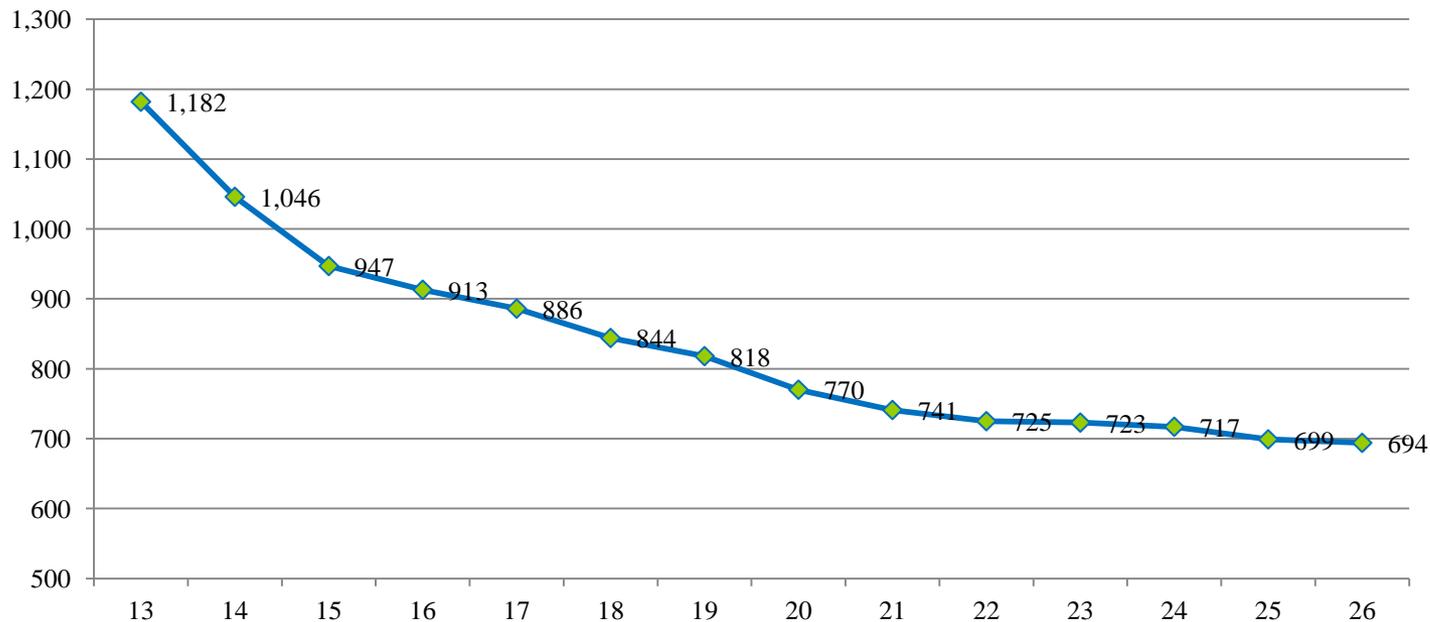


Ⅱ. JA合併等の推移

(1) JA合併の推移

○ 事業機能の強化と事業経営の合理化・効率化の観点から、JA合併を進めてきており、平成27年1月1日現在で、694JA(総合JA数)となっています。

JA数の推移



年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
JA数	1,182	1,046	947	913	886	844	818	770	741	725	723	717	699	694

(注) 全中調べ(各年度4月時点のJA数、26年度のみ27年1月1日現在)

II. JA合併等の推移

(2) JA合併・事業譲渡の手続き

○ JAの合併および信用事業譲渡、共済事業譲渡については、農協法に定めがあり、関連する規定に基づき諸手続きを行っています。

新設合併手順・手続き例(別添)

合併・事業譲渡の意思決定

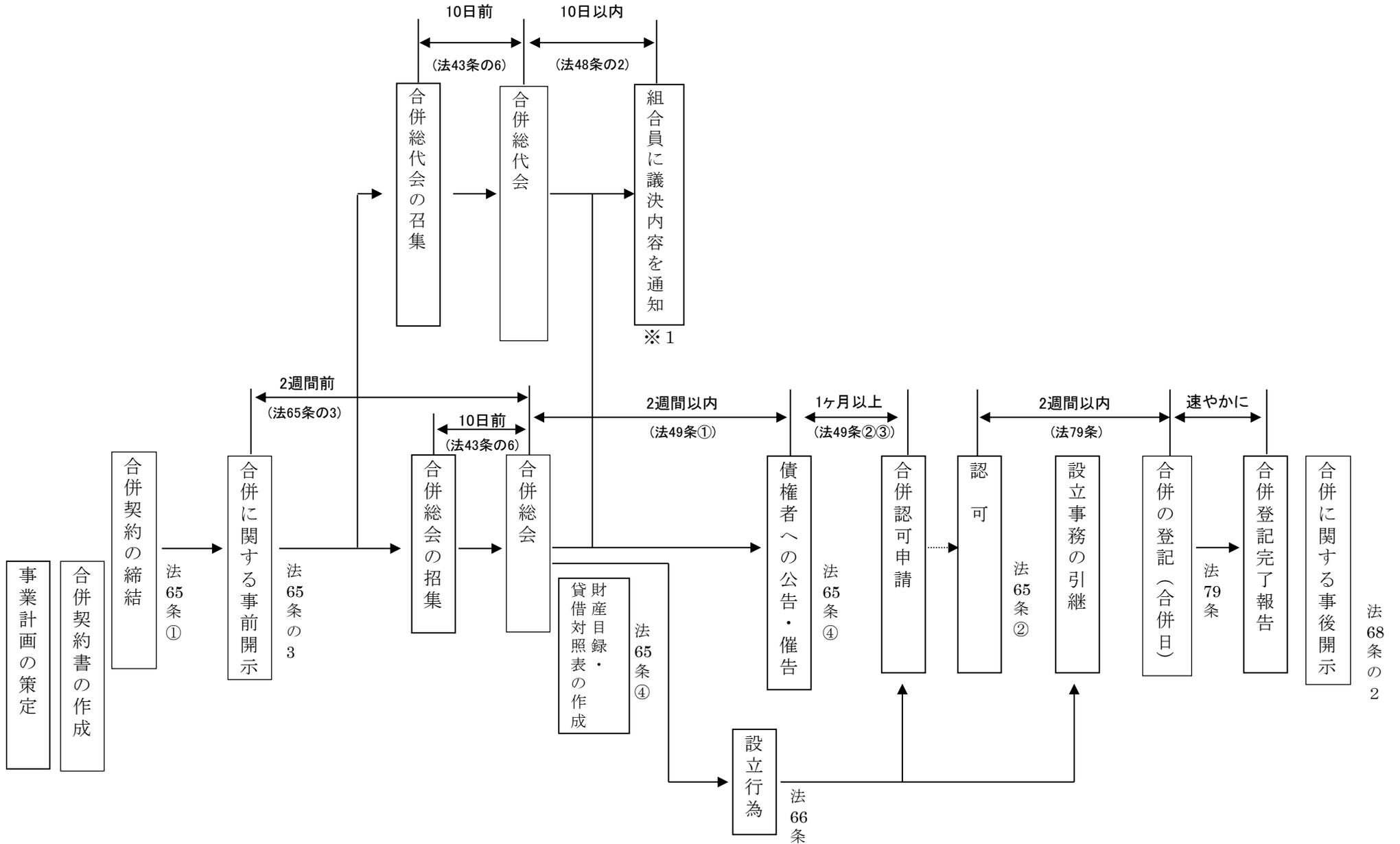
規定	区分	決定機関	備考	
農協法	合併	総会(総代会)	債権者保護手続(公告・弁済等)	
	信用事業譲渡・譲受(注1)			
	事業の全部譲渡			
定款	事業の重要な一部の譲渡		総会(総代会)	/
	事業の全部または一部の重要な譲受			
	子会社等の設立			
	株式の取得や出資(注3)			

(注1)一定の規模要件のもと信用事業を譲り受ける場合、理事会で決定。

(注2)共済事業の全部譲渡や包括全部移転は除く。

(注3)一定金額以下の株式の取得等は、理事会で決定。

新設合併手順・手続き例



※1 総正組合員の1/5以上の同意を得て、理事に対して合併総会招集請求がなされた場合には、3週間以内に総会を招集すべきことを決しなければならない。



 大地がくれる絆を、もっと。  JAグループ